

### (3) 施設整備等勘定

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		5,585,097,405	
有価証券		3,879,988,766	
割賦売掛金		514,444,000	
事業貸付金		54,750,000	
販売用不動産		225,166,646	
貯蔵品		39,172	
前払費用		3,649,391	
未収収益		2,322,484	
未収入金		1,708,096	
前払金		6,040,212	
貸倒引当金(△)		△ 39,701,450	
流動資産合計			10,233,504,722
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	9,700,640,726		
減価償却累計額	△ 4,881,352,976		
減損損失累計額	△ 188,764,809	4,630,522,941	
構築物	244,464,080		
減価償却累計額	△ 237,556,869		
減損損失累計額	△ 207,410	6,699,801	
工具器具備品	7,684,925		
減価償却累計額	△ 7,086,407	598,518	
土地	4,442,176,125		
減損損失累計額	△ 375,618,000	4,066,558,125	
有形固定資産合計		8,704,379,385	
<b>2 無形固定資産</b>			
ソフトウェア		63,000	
その他		311,500	
無形固定資産合計		374,500	
<b>3 投資その他の資産</b>			
投資有価証券		5,263,246,579	
関係会社株式		7,763,166,148	
破産更生債権等		28,211,077	
敷金保証金		24,255,120	
長期前払費用		6,530,357	
貸倒引当金(△)		△ 28,211,077	
投資その他の資産合計		13,057,198,204	
固定資産合計			21,761,952,089
資産合計			<u>31,995,456,811</u>
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
未払金		302,877,573	
未払法人税等		2,169,836	
前受金		77,735,608	
預り金		2,921,314	
仮受金		501,520	
引当金			
賞与引当金	15,031,321	15,031,321	
流動負債合計			401,237,172
<b>II 固定負債</b>			
受入保証金		222,342,101	
引当金			
退職給付引当金	344,812,544	344,812,544	
固定負債合計			567,154,645
負債合計			968,391,817
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		50,367,514,553	
資本金合計			50,367,514,553
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		△ 343,413,047	
損益外減損損失累計額(△)		△ 375,618,000	
資本剰余金合計			△ 719,031,047
<b>III 繰越欠損金</b>			
当期末処理損失		18,621,418,512	
(うち当期総利益)		54,380,477 )	
繰越欠損金合計			18,621,418,512
純資産合計			<u>31,027,064,994</u>
負債純資産合計			<u>31,995,456,811</u>

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## 経常費用

## 創業・新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	727,150,320	
役員給	834,752	
給与賞与諸手当	65,112,074	
法定福利費	9,173,489	
賞与引当金繰入額	5,359,545	
退職給付費用	3,138,907	
減価償却費	114,096	
租税公課	109,756,536	
その他創業・新事業支援業務費	16,901,579	937,541,298

## 経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	335,990,253	
不動産賃貸事業原価	154,351,841	
役員給	715,590	
給与賞与諸手当	50,796,466	
法定福利費	8,545,443	
賞与引当金繰入額	4,994,667	
退職給付費用	2,640,079	
減価償却費	58,584	
その他経営基盤強化業務費	75,479,491	633,572,414

## 一般管理費

役員給	2,382,551	
給与賞与諸手当	33,209,002	
法定福利費	6,467,397	
賞与引当金繰入額	3,556,037	
退職給付費用	2,042,864	
業務委託費・報酬費	32,028,342	
賃借料	32,311,350	
保守修繕費	7,384,219	
その他一般管理費	23,490,580	142,872,342

## 雑損

		19,558
--	--	--------

## 経常費用合計

1,714,005,612

## 経常収益

貸付金利息収入		1,635,119
---------	--	-----------

## 不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	503,292,230	
不動産賃貸事業収入	1,178,065,060	1,681,357,290

## 資産運用収入

		1,800,000
--	--	-----------

## 財務収益

受取利息	1,810,017	
有価証券利息	10,206,786	12,016,803

## 雑益

		19,866,570
--	--	------------

## 経常収益合計

1,716,675,782

## 経常利益

2,670,170

## 臨時損失

固定資産除却損		9,004,358
---------	--	-----------

減損損失		53,072,648
------	--	------------

関係会社株式売却損		4,215,477
-----------	--	-----------

臨時損失合計		66,292,483
--------	--	------------

## 臨時利益

固定資産売却益	69,706,517	
---------	------------	--

関係会社株式売却益	2,768,090	
-----------	-----------	--

関係会社株式評価損戻入益	18,647,885	
--------------	------------	--

貸倒引当金戻入益	29,050,134	
----------	------------	--

臨時利益合計		120,172,626
--------	--	-------------

## 税引前当期純利益

56,550,313

## 法人税、住民税及び事業税

2,169,836

## 当期純利益

54,380,477

## 当期総利益

54,380,477

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 708,054,968
	人件費支出	△ 241,231,344
	消費税等納付額	△ 74,655,683
	その他の業務支出	△ 61,321,554
	事業貸付金等の回収による収入	24,100,000
	出資事業収入	224,155,500
	販売用不動産売却収入	568,055,000
	不動産賃貸料収入	1,197,878,192
	その他の業務収入	20,544,562
	小計	949,469,705
	利息及び配当金の受取額	23,121,684
	法人税等の支払額	△ 2,246,153
	業務活動によるキャッシュ・フロー	970,345,236
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 8,159,961,529
	有価証券の償還による収入	5,770,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 812,741
	有形固定資産の売却による収入	1,384,226,706
	定期預金の預入による支出	△ 6,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,006,547,564
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,436,605,357
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436,605,357
IV	資金減少額	△ 2,472,807,685
V	資金期首残高	3,057,905,090
VI	資金期末残高	585,097,405

### 損失の処理に関する書類

(令和元年6月27日)

I 当期未処理損失		18,621,418,512
当期総利益	54,380,477	
前期繰越欠損金	<u>18,675,798,989</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>18,621,418,512</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## I 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	937,541,298	
経営基盤強化業務費	633,572,414	
一般管理費	142,872,342	
雑損	19,558	
臨時損失	66,292,483	
法人税、住民税及び事業税	2,169,836	1,782,467,931

## (2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 1,635,119	
不動産関係事業収入	△ 1,681,357,290	
資産運用収入	△ 1,800,000	
財務収益	△ 12,016,803	
雑益	△ 19,866,570	
臨時利益	△ 120,172,626	△ 1,836,848,408
業務費用合計		△ 54,380,477

## II 損益外減損損失相当額

39,954,000

## III 損益外除売却差額相当額

△ 24,117,000

## IV 引当外退職給付増加見積額

330,322

## V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

—

—

## VI (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 2,169,836

## VII 行政サービス実施コスト

△ 40,382,991

# I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

## 1. 減価償却の会計処理方法

### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
構築物	3 年～20 年
工具器具備品	3 年～15 年

### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

## 2. 引当金の計上基準

### （1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### （2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

## 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

##### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

##### (2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### [損益計算書関係]

#### 1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,701,605 円
旅費交通費	1,019,635 円
業務委託費・報酬費	6,422,051 円
通信運搬費	69,666 円
賃借料	4,121,754 円
水道光熱費	78,043 円
保守修繕費	86,504 円



消耗品・備品費	140,601 円
雑費	118,422 円
印刷製本費	143,298 円
合計	16,901,579 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	14,801,004 円
旅費交通費	6,455,502 円
業務委託費・報酬費	10,909,173 円
通信運搬費	112,138 円
賃借料	8,409,365 円
水道光熱費	224,818 円
保守修繕費	14,868 円
租税公課	28,843,722 円
消耗品・備品費	256,689 円
雑費	5,161,610 円
印刷製本費	290,602 円
合計	75,479,491 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,235,976 円
福利厚生費	254,148 円
旅費交通費	2,976,386 円
通信運搬費	1,606,388 円
保険料	42,967 円
水道光熱費	1,204,863 円
租税公課	678,770 円
消耗品・備品費	4,106,319 円
雑費	6,933,654 円
研修活動費	418,087 円
諸謝金	696,093 円
印刷製本費	336,929 円
合計	23,490,580 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,585,097,405 円
定期預金	△5,000,000,000 円
資金期末残高	<u>585,097,405 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 330,322 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	538,863,642 円
勤務費用	11,919,409 円
利息費用	287,304 円
数理計算上の差異の当期発生額	△4,155,643 円
退職給付の支払額	△35,956,249 円
制度加入者からの拠出額	625,687 円
期末における退職給付債務	<u>511,584,150 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	166,343,740 円
期待運用収益	3,306,179 円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,618,217 円
事業主からの拠出額	4,147,642 円
退職給付の支払額	△5,033,425 円
制度加入者からの拠出額	625,687 円
期末における年金資産	<u>166,771,606 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	210,559,593 円
年金資産	△166,771,606 円
積立型制度の未積立退職給付債務	43,787,987 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	301,024,557 円
小計	344,812,544 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,812,544 円
退職給付引当金	344,812,544 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,812,544 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	11,919,409 円
利息費用	287,304 円
期待運用収益	△3,306,179 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,537,426 円
合計	7,363,108 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
保険資産	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、458,742 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5, 585, 097, 405	5, 585, 097, 405	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8, 679, 944, 858	8, 686, 418, 766	6, 473, 908

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額 8, 226, 456, 635 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設（インキュベーション施設）、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設（都市型産業支援施設）及び産業集積活性化団地（産業用地）などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	7,106,159,856	△1,102,234,039	6,003,925,817	6,788,963,800
試作開発型事業促進施設	2,391,645,451	△617,584,868	1,774,060,583	1,606,147,000
都市型産業支援施設	392,243,630	△18,863,738	373,379,892	440,170,000
産業用地	515,748,844	36,665,731	552,414,575	456,975,396
合計	10,405,797,781	△1,702,016,914	8,703,780,867	9,292,256,196

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加	(2箇所)	339,219円
除却による減少	(10箇所)	△8,789,183円
減価償却による減少	(15箇所)	△293,962,033円
減損による減少	(1箇所)	△4,415,246円
譲渡による減少	(2箇所)	△795,406,796円

試作開発型事業促進施設

除却による減少	(1箇所)	△215,175円
減価償却による減少	(7箇所)	△33,761,898円
減損による減少	(2箇所)	△88,611,402円
譲渡による減少	(2箇所)	△494,996,393円

都市型産業支援施設

減価償却による減少	(1箇所)	△18,863,738円
-----------	-------	--------------

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	922,849,368	727,150,320	—
試作開発型事業促進施設	130,109,126	103,740,025	—
都市型産業支援施設	85,338,466	46,240,239	—
産業用地	39,768,100	4,371,577	—

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
合計	1,178,065,060	881,502,161	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	—円
		(2) 減価償却	—円
		(3) 帳簿価額	(1) 957,039,357円 (2) 479,566,000円
④	不要財産となった理由	(1) かずさ新事業創出型事業施設、本庄新事業創出型事業施設及び八戸試作開発型事業促進施設の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2) 浜松試作開発型事業促進施設の売却代金及び出資先第三セクターである株式会社浜名湖国際頭脳センターの株式の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	(1) 957,039,357円 (2) 479,566,000円
		納付年月日	(1) 平成31年3月8日 (2) 平成31年3月22日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	—円
		納付年月日	—
		(3) その他民間等 への払戻額	—円
		納付年月日	—
⑨	減資額	(1) 957,039,357円 (2) 479,566,000円	
⑩	備考	政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
かずさバイオインキュ ベータ新事業創出型事 業施設 (かずさバイオインキ ュベータ)	賃貸用施設	建物、 構築物、 借地権	千葉県 木更津市	建物 3,986,424 円 構築物 1 円 借地権 1 円	減損額(注1) 1 円
本庄新事業創出型事業 施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本 庄早稲田)	賃貸用施設	建物	埼玉県 本庄市	建物(注2) 778,079,358 円	減損額 4,415,246 円
東広島試作開発型事業 促進施設 (テクノフロンティア 東広島)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	広島県 東広島市	土地 121,284,000 円 建物 60,065,279 円 構築物 1 円	減損額 53,156,417 円
岡山試作開発型事業促 進施設 (テクノフロンティア 岡山)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	岡山県 岡山市	土地 184,300,000 円 建物 2 円 構築物 1 円	減損額(注1) 1 円
浜松試作開発型事業促 進施設 (テクノフロンティア 浜松)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	静岡県 浜松市	土地(注2) 271,884,000 円 建物(注2) 74,807,728 円 構築物(注2) 1 円	減損額(注1) 1 円
八戸試作開発型事業促 進施設 (テクノフロンティア 八戸)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	青森県 八戸市	土地(注2) 83,200,000 円 建物(注2) 66,700,799 円 構築物(注2) 1 円	減損額(注1) 35,454,985 円

(注1) かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)、岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)、浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松) 及び八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸) の土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(注2) 本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)、浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松) 及び八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸) については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	建 物	4,415,246 円	4,415,246 円	— 円
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	土 地	39,954,000 円	— 円	39,954,000 円
	建 物	13,202,417 円	13,202,417 円	— 円
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	建 物	35,454,985 円	35,454,985 円	— 円



合 計	土 地	39,954,000 円	－円	39,954,000 円
	建 物	53,072,648 円	53,072,648 円	－円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
かずさバイオインキュベータ新 事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベ ータ)	4,600,800 円	[建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士によ る評価額から処分費用見込額を控除した 額)
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キ ャンパス本庄早稲田)	778,079,358 円	[建物] 正味売却価額 (契約に基づく売却 価額)
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	181,349,280 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定 士による評価額から処分費用見込額を控 除した額)
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	247,131,832 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定 士による評価額から処分費用見込額を控 除した額)
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	357,760,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定 士による評価額から処分費用見込額を控 除した額)
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	164,940,800 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定 士による評価額から処分費用見込額を控 除した額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	熊本県 合志市	423,106,170 円	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	大阪府 堺市	444,939,332 円	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	三重県 四日市市	222,735,643 円	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	317,630,155 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器 具備品	東京都 三鷹市	373,379,892 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県 合志市	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府 堺市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	

伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都 三鷹市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。 これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。 これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,020,875,767	-	2,320,235,041	9,700,640,726	4,881,352,976	344,628,453	188,764,809	53,072,648	4,630,522,941 (注1)
	構築物	313,915,524	339,219	69,790,663	244,464,080	237,556,869	1,959,216	207,410	-	6,699,801
	工具器具備品	7,211,403	473,522	-	7,684,925	7,086,407	524,837	-	-	598,518
	計	12,342,002,694	812,741	2,390,025,704	9,952,789,731	5,125,996,252	347,112,506	188,972,219	53,072,648	4,637,821,260
非償却資産	土地	4,864,009,394	97,038,288	518,871,557	4,442,176,125	-	-	375,618,000	39,954,000	4,066,558,125
	計	4,864,009,394	97,038,288	518,871,557	4,442,176,125	-	-	375,618,000	39,954,000	4,066,558,125
有形固定資産 合計	建物	12,020,875,767	-	2,320,235,041	9,700,640,726	4,881,352,976	344,628,453	188,764,809	53,072,648	4,630,522,941
	構築物	313,915,524	339,219	69,790,663	244,464,080	237,556,869	1,959,216	207,410	-	6,699,801
	工具器具備品	7,211,403	473,522	-	7,684,925	7,086,407	524,837	-	-	598,518
	土地	4,864,009,394	97,038,288	518,871,557	4,442,176,125	-	-	375,618,000	39,954,000	4,066,558,125
計	17,206,012,088	97,851,029	2,908,897,261	14,394,966,856	5,125,996,252	347,112,506	564,590,219	93,026,648	8,704,379,385	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,434,650	-	498,750	935,900	872,900	134,184	-	-	63,000
	計	1,434,650	-	498,750	935,900	872,900	134,184	-	-	63,000
非償却資産	借地権	27,950,000	-	19,300,000	8,650,000	-	-	8,650,000	-	-
	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	28,261,500	-	19,300,000	8,961,500	-	-	8,650,000	-	311,500
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	19,300,000	8,650,000	-	-	8,650,000	-	-
	ソフトウェア	1,434,650	-	498,750	935,900	872,900	134,184	-	-	63,000
	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
計	29,696,150	-	19,798,750	9,897,400	872,900	134,184	8,650,000	-	374,500	
投資その他の 資産	投資有価証券	3,363,236,613	1,900,009,966	-	5,263,246,579					5,263,246,579 (注2)
	関係会社株式	7,970,121,150	870,355,348	1,077,310,350	7,763,166,148					7,763,166,148 (注3)
	破産更生債権等	151,682,703	-	123,471,626	28,211,077					28,211,077
	敷金保証金	24,154,120	101,000	-	24,255,120					24,255,120
	長期前払費用	108	6,530,357	108	6,530,357					6,530,357
	貸倒引当金(△)	△151,682,703	-	△123,471,626	△28,211,077					△28,211,077
	計	11,357,511,991	2,776,996,671	1,077,310,458	13,057,198,204					13,057,198,204

(注1) 当期減少額のうち、2,269,734,001円はインキュベーション施設及び試作開発型事業促進施設の売却によるものであります。

(注2) 当期増加額は、余裕資金の運用(1,900,009,966円)によるものであります。

(注3) 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(870,355,348円)、当期減少額は、関係会社株式評価損(728,749,859円)及び関係会社株式の一部譲渡(348,560,491円)によるものであります。

## 2. たな卸資産の明細

### (1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	29,707	39,172	-	29,707	-	39,172	
計	29,707	39,172	-	29,707	-	39,172	

## (2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	597,822,630	60,372,557	-	433,028,541	-	225,166,646	
計	597,822,630	60,372,557	-	433,028,541	-	225,166,646	

## (3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

## 3. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	株式会社アプラス 290B	199,990,027	200,000,000	199,994,520	-	
	興銀リース株式会社 7WLB	199,989,529	200,000,000	199,994,246	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	譲渡性預金(山陰合同銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	計	3,879,979,556	3,880,000,000	3,879,988,766	-	
貸借対照表計上額合計				3,879,988,766		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第210号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第222号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第34回 三菱UFJリース株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第505回 関西電力株式会社社債	99,931,000	100,000,000	99,956,092	-	
	第32回 三菱重工業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第454回 九州電力株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	4,799,931,000	4,800,000,000	4,799,956,092	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<産業高度化施設出資>	4,182,150,839	4,106,942,338	3,690,210,545	△491,940,294	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	654,920,715	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	304,375,741	304,375,741	△153,667,950	
	(株)浜名湖国際脳センター	334,386,709	168,359,996	168,359,996	△166,026,713	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	356,447,256	312,719,668	-	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	572,902,251	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	544,437,600	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	463,548,344	412,339,427	-	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	647,101,453	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	394,848,982	394,848,982	△172,245,631	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,168,934,659	4,072,955,603	△236,809,565	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	541,517,149	541,517,149	△17,052,186	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	507,979,379	507,979,379	△7,487,032	
	(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	467,576,095	467,576,095	△7,385,540	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	604,698,133	544,359,357	-	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	565,453,558	557,393,571	-	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	550,722,529	550,722,529	△15,446,275	
(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	616,415,896	588,835,603	-		
石巻産業創造(株)	504,010,452	314,571,920	314,571,920	△189,438,532		
計		8,491,916,007	8,275,876,997	7,763,166,148	△728,749,859	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-	

貸借対照表計上額合計			13,026,412,727			
------------	--	--	----------------	--	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損870,355,348円の戻入益は相殺されておりません。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
<b>【施設整備等勘定】</b>	635,494,000	13,200,000	79,500,000	-	569,194,000	
割賦売掛金	577,744,000	13,200,000	76,500,000	-	514,444,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	57,750,000	-	3,000,000	-	54,750,000	
計	635,494,000	13,200,000	79,500,000	-	569,194,000	

#### 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

#### 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,531,208	15,031,321	17,531,208	-	15,031,321	
計	17,531,208	15,031,321	17,531,208	-	15,031,321	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	602,417,290	△67,140,000	535,277,290	24,673,290	△3,840,000	20,833,290	
一般債権	468,064,000	△63,300,000	404,764,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	109,680,000	-	109,680,000	-	-	-	
破産更生債権等	24,673,290	△3,840,000	20,833,290	24,673,290	△3,840,000	20,833,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	1,064,815	△173,295	891,520	-	-	-	
一般債権	1,064,815	△173,295	891,520	-	-	-	
事業貸付金	169,630,000	△114,880,000	54,750,000	153,957,799	△114,256,349	39,701,450	
貸倒懸念債権	57,750,000	△3,000,000	54,750,000	42,077,799	△2,376,349	39,701,450	
破産更生債権等	111,880,000	△111,880,000	-	111,880,000	△111,880,000	-	
未収入金(賃料等)	22,722,518	△13,864,950	8,857,568	15,741,774	△8,363,987	7,377,787	
一般債権	7,593,105	△6,113,324	1,479,781	612,361	△612,361	-	
破産更生債権等	15,129,413	△7,751,626	7,377,787	15,129,413	△7,751,626	7,377,787	
計	795,834,623	△196,058,245	599,776,378	194,372,863	△126,460,336	67,912,527	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	538,863,642	8,051,070	35,330,562	511,584,150	
退職一時金に係る債務	326,146,656	5,800,725	30,922,824	301,024,557	
厚生年金基金等に係る債務	212,716,986	2,250,345	4,407,738	210,559,593	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	166,343,740	687,962	260,096	166,771,606	
退職給付引当金	372,519,902	7,363,108	35,070,466	344,812,544	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。



### 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	51,804,119,910	-	1,436,605,357	50,367,514,553	(注1)
	計	51,804,119,910	-	1,436,605,357	50,367,514,553	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△264,115,047	△87,415,000	△8,117,000	△343,413,047	(注2)
	計	△264,115,047	△87,415,000	△8,117,000	△343,413,047	
	損益外減損損失累計額	△439,079,000	△39,954,000	△103,415,000	△375,618,000	(注3)
	差引計	△703,194,047	△127,369,000	△111,532,000	△719,031,047	

(注1) 当期減少額は、かずさ新事業創出型事業施設(18,000,000円)、本庄新事業創出型事業施設(778,079,357円)、八戸試作開発型事業促進施設(160,960,000円)、浜松試作開発型事業促進施設(352,741,000円)の売却、及び出資先第三セクターである株式会社浜名湖国際脳センター(126,825,000円)の株式譲渡に伴う国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は、八戸試作開発型事業促進施設の売却、当期減少額は、浜松試作開発型事業促進施設の売却によるものであります。

(注3) 当期増加額は、東広島試作開発型事業促進施設に係る非償却資産の減損、当期減少額は、八戸試作開発型事業促進施設の売却によるものであります。

### 14. 積立金の明細

該当ありません。

### 15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

### 16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

### 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

### 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

### 19. セグメント情報

該当ありません。

### 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。